

平成20年3月期 中間決算短信〔米国会計基準〕

平成19年10月30日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6971

URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 川村 誠

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 豊谷 晃彦 TEL (075)604-3500

半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

配当支払開始予定日 平成19年12月5日



(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(パーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		継続事業税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	636,560	(3.4)	67,823	(7.4)	81,480	(12.6)
18年9月中間期	615,390	(13.5)	63,128	(87.0)	72,385	(63.3)
19年3月期	1,283,897	—	135,102	—	156,540	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	50,620	(Δ5.4)	267	66	267	06
18年9月中間期	53,493	(120.9)	284	64	284	14
19年3月期	106,504	—	566	03	564	79

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3,617百万円 18年9月中間期 259百万円 19年3月期 2,621百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,107,097	1,530,084	72.6	8,077 76
18年9月中間期	1,951,702	1,373,567	70.4	7,306 02
19年3月期	2,130,464	1,514,560	71.1	8,028 45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	79,598	Δ 77,200	Δ 8,481	274,508
18年9月中間期	47,923	Δ 74,084	Δ 13,079	263,751
19年3月期	149,644	Δ 151,703	Δ 20,645	282,208

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	50 00	60 00	110 00
20年3月期	60 00	—	120 00
20年3月期(予想)	—	60 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(パーセント表示は、対前期増減率を表示しています。)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,330,000 (3.6)	151,000 (11.8)	166,000 (6.0)	103,000 (Δ3.3)	543 40

(注) 上記の平成20年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、平成19年4月26日の公表数値より変更はありません。

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり当期純利益(通期)は、平成19年9月中間期の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

4. その他

(1) 期中における連結範囲及び持分法の適用の異動 有
 連結 (新規) 10社 (除外) 5社 持分法 (新規) なし (除外) なし
 (注) 詳細は、26 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19 年 9 月中間期 191,309,290 株 18 年 9 月中間期 191,309,290 株 19 年 3 月期 191,309,290 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 1,889,935 株 18 年 9 月中間期 3,304,510 株 19 年 3 月期 2,660,201 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (パーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	264,117	(1.7)	20,396	(△ 4.2)	39,374	(19.9)
18 年 9 月中間期	259,738	(17.6)	21,284	(71.9)	32,844	(22.1)
19 年 3 月期	531,557	—	49,432	—	73,729	—

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	27,504	(△18.3)	145	43
18 年 9 月中間期	33,655	(5.6)	179	08
19 年 3 月期	62,029	—	329	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	1,563,909	1,278,089	81.7	6,747	40
18 年 9 月中間期	1,471,385	1,191,940	81.0	6,339	95
19 年 3 月期	1,611,891	1,286,361	79.8	6,818	80

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 1,278,089 百万円 18 年 9 月中間期 1,191,940 百万円
 19 年 3 月期 1,286,361 百万円

※業績予想につきましては、8 ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

<当中間期の概況>

(1) 経済及び事業環境

当中間連結会計期間(以下、当中間期)における国内景気は、輸出の増加がみられ、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資も増加基調にありましたが、個人消費は盛り上がりにつれ、緩やかな拡大となりました。

米国では、信用力の低い個人向け住宅融資問題の影響を受け景気は緩やかに減速してきましたが、欧州経済は、輸出の増加や底堅い個人消費を背景に堅調に推移しました。中国経済は、設備投資や輸出の増加を要因とし、依然として拡大基調となりました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場は堅調に推移し、部品需要は前中間連結会計期間(以下、前年中間期)に比べ増加しました。

(2) 連結業績

当中間期の連結売上高は、情報機器関連事業の増収に加え、部品事業の売上が増加したことにより、前年中間期に比べ、3.4%増加の6,365億60百万円となりました。

営業利益は、前年中間期に比べ7.4%増益の678億23百万円となり、継続事業税引前中間純利益は、12.6%増加の814億80百万円となりました。セグメント別には、税制改正を機に固定資産の価値を総合的に見直した結果、減価償却費が増加し、これを主因に部品事業は、前年中間期に比べ減益となりましたが、情報機器関連事業の大幅な増益により、機器事業は増益となりました。

中間純利益は、当中間期には、前年中間期に発生した移転価格課税の更正処分一部取消しによる還付税額や、京セラリーシング(株)の売却による一時的な利益計上がなかったため、前年中間期に比べ5.4%減益の506億20百万円となりました。

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	615,390	100.0	636,560	100.0	3.4
営業利益	63,128	10.3	67,823	10.7	7.4
継続事業税引前中間純利益	72,385	11.8	81,480	12.8	12.6
中間純利益	53,493	8.7	50,620	8.0	△5.4
希薄化後1株当たり中間純利益(円)	284.14	—	267.06	—	△6.0
US\$平均為替レート(円)	115	—	119	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	146	—	162	—	—

(3) 当中間期に実施した主な経営施策と重要な経営判断

米国子会社の AVX Corporation(以下、「AVX」)は、同社の高周波セラミックコンデンサなどのアドバンス事業の強化を目的とし、平成19年9月に米国の電子部品メーカーであるAmerican Technical Ceramics Corp.を100%子会社化しました。これにより、AVXは高付加価値製品のラインアップと販売ネットワークの拡充を図ります。

(4) 連結事業セグメント別の業績

—部品事業—

売上高は前年中間期に比べ4.6%増収の3,331億36百万円、事業利益は1.7%減益の489億41百万円、事業利益率は14.7%となりました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

① ファインセラミック部品関連事業

このセグメントにはファインセラミック部品と自動車部品が含まれます。

当中間期の売上は、前年中間期と比較し増収となりました。携帯電話市場の伸長を背景に基地局用誘電体セラミック部品やLED用サファイア基板の需要が増加しました。また、自動車用ピエゾスタックも増収となりました。しかしながら、事業利益は減価償却費等の増加により、前年中間期に比べ減益となりました。

② 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージと有機パッケージが含まれます。

このセグメントの主要製品であるセラミックパッケージの需要は、第1四半期に比べ、第2四半期は携帯電話端末向けに緩やかに増加しましたが、当中間期の売上は、高水準で推移した前年中間期を下回りました。また、事業利益は減価償却費の増加もあり、前年中間期に比べ減益となりました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、住宅用・産業用太陽光発電システムや切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

主要事業であるソーラーエネルギー事業が大幅に増収増益となったことにより、このセグメントの売上高及び事業利益は、前年中間期に比べ大きく増加しました。

④ 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタなどの電子部品とサーマルプリントヘッドや液晶ディスプレイなどの薄膜製品が含まれます。

当中間期は、電子部品事業が好調に推移しました。AVXの増収に加え、薄型テレビやゲーム機向けにセラミックコンデンサや携帯電話端末向けのタイミングデバイスの売上が伸びたことにより、セグメント全体で、前年中間期に比べ増収となりました。増産効果はあったものの、減価償却費の増加により、事業利益は前年中間期に比べ減益となりました。

—機器事業—

売上高は前年中間期に比べ3.7%増収の2,508億16百万円、事業利益は32.1%増益の191億16百万円、事業利益率は7.6%となりました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

① 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末とPHS基地局・端末が含まれます。

当中間期は、海外市場での携帯電話端末の売上が減少したことにより、前年中間期に比べ減収となりました。しかし、事業損失は、国内の携帯電話端末及びPHS関連事業の利益が改善した結果、前年中間期に比べ縮小しました。

② 情報機器関連事業

このセグメントには、エコシスブランドのプリンタやデジタル複合機が含まれます。

当中間期は、欧州を中心にプリンタやカラーデジタル複合機の販売が好調に推移し、また、ユーロに対する円安のメリットもあり、前年中間期に比べ、大幅な増収増益となりました。

—その他の事業—

このセグメントには、各種情報通信サービス、電子部品材料、光学部品等が含まれます。

当中間期の売上高は、光学関連事業の売上減により、前年中間期に比べ2.1%減収の652億77百万円となりました。しかし、京セラコミュニケーションシステム(株)の収益改善と光学関連事業の事業損失縮小により、事業利益は39.1%の大幅増益となる39億64百万円、事業利益率は6.1%となりました。

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	38,564	6.3	41,286	6.5	7.1
半導体部品関連事業	75,843	12.3	73,545	11.5	△3.0
ファインセラミック応用品関連事業	64,132	10.4	69,743	11.0	8.7
電子デバイス関連事業	139,984	22.7	148,562	23.3	6.1
部品事業計	318,523	51.7	333,136	52.3	4.6
通信機器関連事業	117,181	19.0	113,907	17.9	△2.8
情報機器関連事業	124,619	20.3	136,909	21.5	9.9
機器事業計	241,800	39.3	250,816	39.4	3.7
その他の事業	66,660	10.9	65,277	10.3	△2.1
調整及び消去	△11,593	△1.9	△12,669	△2.0	-
売上高計	615,390	100.0	636,560	100.0	3.4

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	7,373	19.1	6,195	15.0	△16.0
半導体部品関連事業	11,887	15.7	8,367	11.4	△29.6
ファインセラミック応用品関連事業	8,966	14.0	13,434	19.3	49.8
電子デバイス関連事業	21,573	15.4	20,945	14.1	△2.9
部品事業計	49,799	15.6	48,941	14.7	△1.7
通信機器関連事業	△1,016	-	△103	-	-
情報機器関連事業	15,491	12.4	19,219	14.0	24.1
機器事業計	14,475	6.0	19,116	7.6	32.1
その他の事業	2,849	4.3	3,964	6.1	39.1
事業利益計	67,123	10.9	72,021	11.3	7.3
本社部門損益	5,152	-	5,893	-	14.4
持分法投資損益	259	-	3,617	-	-
調整及び消去	△149	-	△51	-	-
継続事業税引前中間純利益	72,385	11.8	81,480	12.8	12.6

(注1) 当期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。この変更に伴い、前年中間期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注2) (注1)により、前年中間期の「その他の事業」の売上高は、既公表数値から、58億10百万円の増加、「調整及び消去」は△80百万円の減少となりました。また、「その他の事業」の事業利益は、既公表数値から8億99百万円の減少となりました。

(5) 地域別連結売上高の状況

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
国内	236,735	38.5	241,811	38.0	2.1
米国	130,265	21.2	126,703	19.9	△ 2.7
アジア	107,111	17.4	118,594	18.6	10.7
欧州	97,464	15.8	112,606	17.7	15.5
その他の地域	43,815	7.1	36,846	5.8	△15.9
売上高計	615,390	100.0	636,560	100.0	3.4

① 国内売上高

ファインセラミック部品関連事業や半導体部品関連事業の売上が伸びましたが、電子デバイス関連事業が減収となり、前年中間期に比べ微増となりました。

② 米国向け売上高

電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上が減少したことにより、減収となりました。

③ アジア向け売上高

電子デバイス関連事業の販売が好調に推移し、また情報機器関連事業の売上也増加したことにより、前年中間期に比べ増収となりました。

④ 欧州向け売上高

情報機器関連事業やファインセラミック応用品関連事業のソーラーエネルギー事業、電子デバイス関連事業の売上が増加したことにより、前年中間期に比べ増収となりました。

⑤ その他の地域

主に中南米向けの通信機器関連事業の売上が減少したことにより、大幅な減収となりました。

(6) 当中間期の設備投資額及び有形固定資産減価償却費

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	37,239	6.1	32,592	5.1	△12.5
減価償却費	33,682	5.5	37,291	5.9	10.7

当中間期は旺盛な需要に対応するため、ファインセラミック応用品関連事業のソーラーエネルギー事業や電子デバイス関連事業において、生産能力増強等の設備投資を実施しましたが、前年中間期には、情報機器関連事業において物流センターの新築等の設備投資や、半導体部品関連事業において生産能力増強のための設備投資を実施したため、当中間期の設備投資額は前年中間期に比べ減少しました。

また、減価償却費の計上方法を見直したことにより、減価償却費は増加しました。

<通期の見通し>

下半期の経済、市況環境は、信用力の低い個人向け住宅融資問題の影響による米国景気の低迷が懸念されるものの、デジタルコンシューマ機器市場は順調に推移するものと予想しています。これに伴い、機器及び部品の堅調な需要が見込まれます。このような市場環境の下、当社は下半期も積極的な製品投入により、収益拡大を図り、通期業績予想の達成に努めてまいります。

なお、通期の連結業績予想については平成19年4月26日公表予想から変更はありません。

【通期連結業績予想(平成19年4月26日公表)】

(単位:百万円)

	平成19年3月期実績		平成20年3月期予想		前期比 増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,283,897	100.0	1,330,000	100.0	3.6
営業利益	135,102	10.5	151,000	11.4	11.8
継続事業税引前当期純利益	156,540	12.2	166,000	12.5	6.0
当期純利益	106,504	8.3	103,000	7.7	△3.3
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	564.79	—	543.40	—	△3.8
US\$平均為替レート(円)	117	—	110	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	150	—	150	—	—

なお、通期の設備投資額予想については、平成19年4月26日に公表しました860億円から、今回810億円へ変更いたしました。

セグメント別業績予想については、各事業の中間期までの業績と下半期の市場環境や減価償却費の増加等を勘案した結果、以下のように変更いたします。

【事業セグメント別売上高(平成19年10月30日公表)】

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期				前期比 増減率 (%)
	実績		前回予想 (平成19年4月26日公表)		今回予想 (平成19年10月30日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	81,326	6.3	85,000	6.4	85,000	6.4	4.5
半導体部品関連事業	152,292	11.9	157,000	11.8	154,000	11.6	1.1
ファインセラミック応用品関連事業	131,103	10.2	144,000	10.8	152,000	11.4	15.9
電子デバイス関連事業	286,156	22.3	290,000	21.8	304,000	22.9	6.2
部品事業計	650,877	50.7	676,000	50.8	695,000	52.3	6.8
通信機器関連事業	251,183	19.6	265,000	19.9	228,000	17.1	△9.2
情報機器関連事業	268,781	20.9	274,000	20.6	284,000	21.4	5.7
機器事業計	519,964	40.5	539,000	40.5	512,000	38.5	△1.5
その他の事業	137,235	10.7	140,000	10.5	142,000	10.7	3.5
調整及び消去	△24,179	△1.9	△25,000	△1.8	△19,000	△1.5	—
売上高計	1,283,897	100.0	1,330,000	100.0	1,330,000	100.0	3.6

(注3) 当期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。この変更に伴い、前期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注4) (注3)により、前期の「その他の事業」の売上高は、既公表数値から、115億79百万円の増加、「調整及び消去」は△1億25百万円の減少となりました。

【事業セグメント別事業利益(平成19年10月30日公表)】

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期				前期比 増減率 (%)
	実績		前回予想 (平成19年4月26日公表)		今回予想 (平成19年10月30日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	15,677	19.3	16,000	18.8	13,500	15.9	△13.9
半導体部品関連事業	22,210	14.6	24,000	15.3	21,000	13.6	△5.4
ファインセラミック応用品関連事業	22,334	17.0	27,000	18.8	29,000	19.1	29.8
電子デバイス関連事業	44,487	15.5	46,000	15.9	44,500	14.6	0.0
部品事業計	104,708	16.1	113,000	16.7	108,000	15.5	3.1
通信機器関連事業	291	0.1	6,000	2.3	2,000	0.9	587.3
情報機器関連事業	33,970	12.6	35,000	12.8	39,000	13.7	14.8
機器事業計	34,261	6.6	41,000	7.6	41,000	8.0	19.7
その他の事業	6,881	5.0	7,000	5.0	6,000	4.2	△12.8
事業利益計	145,850	11.4	161,000	12.1	155,000	11.7	6.3
本社部門損益等	10,690	-	5,000	-	11,000	-	2.9
継続事業税引前当期純利益	156,540	12.2	166,000	12.5	166,000	12.5	6.0

(注5) 前ページの(注3)により、「その他の事業」の事業利益は、既公表数値から18億95百万円の減少となりました。

(注6) US\$及びユーロの平均為替レートは、当期下半期の予想平均を表示しています。

(注7) 前ページの平成20年3月期通期連結業績予想の希薄化後1株当たり当期純利益は、平成20年3月期中間期の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

(注8) 業績予想に関する注意事項

この「平成20年3月期中間決算短信」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。
- (5) 円高、政治的・経済的な不安定状態、輸出売掛金の回収の困難性、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業所管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等輸出に影響する可能性がある要素。
- (6) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (7) 技術力を有する科学・技術その他の分野の人材の不足。
- (8) 当社の機密保持及び特許等の知的財産権の保護の確保。
- (9) 当社製品を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスの安定的確保。
- (10) 日本及び諸外国における税制並びに生産体制及び貿易に関する法規制等。
- (11) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (12) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。
- (13) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動、減損処理の発生及び会計基準の変更。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成20年3月期中間決算短信」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 財政状態に関する分析

・ 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金等価物期末残高は、平成 19 年 3 月末に比べ、77 億円減少し、2,745 億 8 百万円となりました。

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,923	79,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,084	△ 77,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,079	△ 8,481
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	2,182	△ 1,617
現金及び現金等価物純減少額	△ 37,058	△ 7,700
現金及び現金等価物期首残高	300,809	282,208
現金及び現金等価物期末残高	263,751	274,508

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・インは、795 億 98 百万円となり、前年中間期の 479 億 23 百万円に比べ 316 億 75 百万円の増加となりました。中間純利益は減少し、また前年中間期に増加した支払債務及び未払法人税が当中間期には減少しましたが、前年中間期に増加した受取債権及びたな卸資産が当中間期には減少したことによりキャッシュ・インは増加しました。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・アウトは、772 億円となり、前年中間期の 740 億 84 百万円に比べ 31 億 16 百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の増加を、子会社株式の取得及び定期預金の預入による支出の増加が上回ったことによるものです。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・アウトは、84 億 81 百万円となり、前年中間期の 130 億 79 百万円に比べ 45 億 98 百万円の減少となりました。これは主に、長期債務の返済による支出が減少したこと及び自己株式の売却による収入が増加したことによるものです。

・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	64.1	67.3	66.7	71.1	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	91.3	82.2	101.3	98.4	96.8
債務償還年数(年)	3.2	1.0	0.8	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6	62.4	88.5	93.4	108.0

(注)

- ・ 自己資本比率: 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
- ・ 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

(1)利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待にこたえることになると考えています。従って、配当につきましては、当社は連結業績との連動性を重視しており、具体的には、連結配当性向20%から25%を目安とする配当方針としています。

また、中長期の企業成長を図るために必要な投資額などを考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

当社は、持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発、及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財務状況を維持する方針です。

(2)当期の配当金について

当中間期の配当金につきましては、当中間期の業績及び上記配当方針を踏まえ、前年中間期に比べ10円増配の1株当たり60円とさせていただきます。なお、年間の配当金につきましては、従来予想の1株当たり110円を10円増配し、1株当たり120円を予定しております。

4. 事業等のリスク

平成19年3月期有価証券報告書にて開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

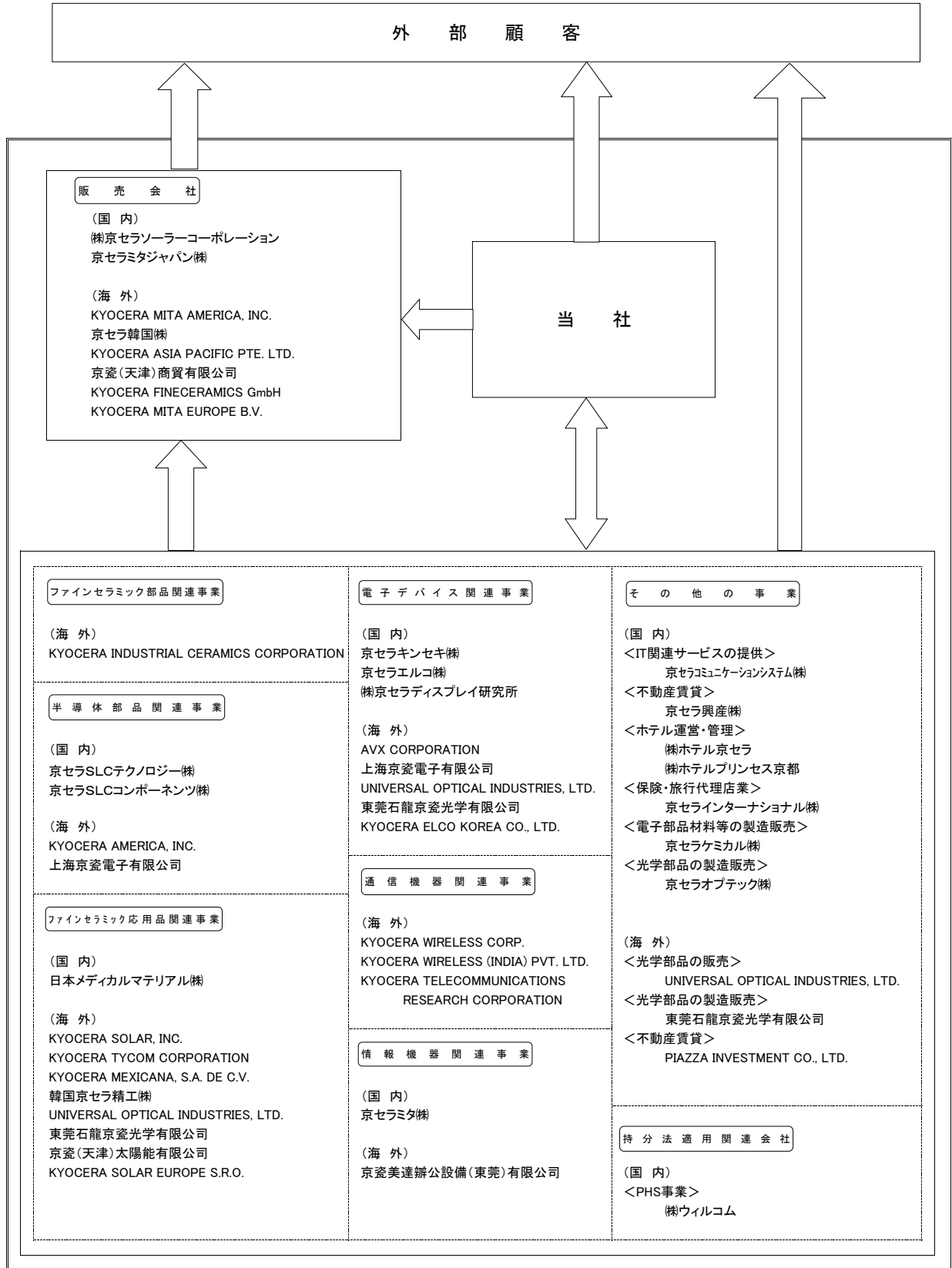
当該有価証券報告書は、下記 URL からご覧頂くことができます。

平成 19 年 3 月期有価証券報告書：

<http://www.kyocera.co.jp/ir/pdf/yuho53.pdf>

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 174社及び関連会社 10社で構成されています。
(事業系統図)



経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年4月26日開示)に開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

当該決算短信は、下記URLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ:

<http://www.kyocera.co.jp/ir/pdf/tanshin070426.pdf>

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ):

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

連結貸借対照表

年度 科目	前年中間期 平成18年9月30日現在		当中間期 平成19年9月30日現在		前期 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	951,132	48.7	1,112,206	52.8	1,046,491	49.1
現金及び現金等価物	263,751		274,508		282,208	
短期投資	128,747		287,650		213,495	
受取手形	25,181		21,567		25,033	
売掛金	228,198		232,381		236,380	
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 7,384		△ 5,914		△ 5,960	
たな卸資産	220,879		208,933		209,188	
繰延税金資産	45,609		41,141		45,390	
その他流動資産	46,151		51,940		40,757	
固定資産	1,000,570	51.3	994,891	47.2	1,083,973	50.9
投資及び長期貸付金	629,843	32.3	593,668	28.2	700,661	32.9
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	7,499		14,606		10,093	
投資有価証券及び その他の投資	622,344		579,062		690,568	
有形固定資産	287,269	14.7	280,296	13.3	280,906	13.2
土地	56,969		57,154		56,806	
建物	253,643		264,325		261,998	
機械器具	717,718		746,552		729,636	
建設仮勘定	11,817		12,800		7,362	
減価償却累計額	△ 752,878		△ 800,535		△ 774,896	
営業権	31,615	1.6	42,022	2.0	32,894	1.5
無形固定資産	29,516	1.5	33,633	1.6	24,657	1.2
その他資産	22,327	1.2	45,272	2.1	44,855	2.1
資産合計	1,951,702	100.0	2,107,097	100.0	2,130,464	100.0

年度 科目	前年中間期 平成18年9月30日現在		当中間期 平成19年9月30日現在		前期 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	314,203	16.1	290,506	13.8	306,188	14.4
短期債務	12,929		17,351		15,250	
一年以内返済予定長期債務	6,643		3,268		5,853	
支払手形及び買掛金	111,059		94,232		100,295	
設備支払手形及び未払金	52,365		49,025		49,134	
未払賃金及び賞与	39,417		42,774		41,680	
未払法人税等	31,343		24,822		36,475	
未払費用	36,230		34,405		33,391	
その他流動負債	24,217		24,629		24,110	
固定負債	194,873	10.0	216,953	10.3	242,793	11.4
長期債務	9,243		6,269		7,283	
未払退職給付及び年金費用	23,541		16,115		16,297	
繰延税金負債	149,097		181,108		206,858	
その他固定負債	12,992		13,461		12,355	
(負債合計)	(509,076)	(26.1)	(507,459)	(24.1)	(548,981)	(25.8)
(少数株主持分)	(69,059)	(3.5)	(69,554)	(3.3)	(66,923)	(3.1)
少数株主持分	69,059	3.5	69,554	3.3	66,923	3.1
(資本の部)						
資本金	115,703		115,703		115,703	
資本剰余金	162,080		162,735		162,363	
利益剰余金	1,011,682		1,098,562		1,055,293	
累積その他の包括利益	111,211		168,652		203,056	
自己株式	△ 27,109		△ 15,568		△ 21,855	
(資本合計)	(1,373,567)	(70.4)	(1,530,084)	(72.6)	(1,514,560)	(71.1)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,951,702	100.0	2,107,097	100.0	2,130,464	100.0

(注)	前年中間期 平成18年9月30日現在	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
累積その他の包括利益内訳			
未実現有価証券評価損益	114,808	153,081	184,670
未実現デリバティブ評価損益	△ 58	68	63
最小年金債務調整勘定	△ 2,057	—	—
年金債務調整額	—	14,664	15,419
為替換算調整勘定	△ 1,482	839	2,904

連結損益計算書

年 度 科 目	前 年 中 間 期 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)		対 前 年 同 増 減 率	前 期 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
純 売 上 高	615,390	100.0	636,560	100.0	3.4	1,283,897	100.0
売 上 原 価	429,681	69.8	441,327	69.3	2.7	900,470	70.1
売 上 総 利 益	185,709	30.2	195,233	30.7	5.1	383,427	29.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	122,581	19.9	127,410	20.0	3.9	248,325	19.4
営 業 利 益	63,128	10.3	67,823	10.7	7.4	135,102	10.5
そ の 他 収 益 ・ 費 用 (△)							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,790	1.1	9,742	1.5	43.5	15,472	1.2
支 払 利 息	△ 782	△ 0.1	△ 859	△ 0.1	—	△ 1,647	△ 0.1
為 替 換 算 差 損 益	273	0.1	412	0.0	50.9	△ 65	△ 0.0
持 分 法 投 資 損 益	259	0.0	3,617	0.6	—	2,621	0.2
有 価 証 券 売 却 損 益	3,252	0.5	228	0.0	△ 93.0	3,819	0.3
そ の 他 (純 額)	△ 535	△ 0.1	517	0.1	—	1,238	0.1
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	9,257	1.5	13,657	2.1	47.5	21,438	1.7
継 続 事 業 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	72,385	11.8	81,480	12.8	12.6	156,540	12.2
税 金 充 当 額	20,954	3.4	27,164	4.3	29.6	48,887	3.8
継 続 事 業 少 数 株 主 損 益 控 除 前 中 間 (当 期) 純 利 益	51,431	8.4	54,316	8.5	5.6	107,653	8.4
少 数 株 主 損 益	△ 3,113	△ 0.5	△ 3,696	△ 0.5	—	△ 6,324	△ 0.5
継 続 事 業 中 間 (当 期) 純 利 益	48,318	7.9	50,620	8.0	4.8	101,329	7.9
非 継 続 事 業 中 間 (当 期) 純 利 益	5,175	0.8	—	—	—	5,175	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	53,493	8.7	50,620	8.0	△ 5.4	106,504	8.3
1株当たり情報:							
継 続 事 業 中 間 (当 期) 純 利 益							
— 基 本 的	257円10銭		267円66銭			538円52銭	
— 希 薄 化 後	256円65銭		267円06銭			537円35銭	
非 継 続 事 業 中 間 (当 期) 純 利 益							
— 基 本 的	27円54銭		—			27円51銭	
— 希 薄 化 後	27円49銭		—			27円44銭	
中 間 (当 期) 純 利 益							
— 基 本 的	284円64銭		267円66銭			566円03銭	
— 希 薄 化 後	284円14銭		267円06銭			564円79銭	
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数							
— 基 本 的	187,932千株		189,119千株			188,160千株	
— 希 薄 化 後	188,266千株		189,548千株			188,573千株	

- (注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前年中間期及び当中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ91,757百万円の増加及び16,216百万円の増加となりました。
- (注)2. 1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間(当期)純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- (注)3. 当社は、平成17年3月に、大阪国税局より移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。この更正処分に対して、平成17年5月に大阪国税局に異議申立を行い、平成18年9月に異議決定書を受領しました。この異議決定に基づき、前年中間期の税金充当額に、過年度の還付税額として△4,356百万円を計上しています。
- (注)4. 前年中間期(前期)に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング株の株式を全て売却したことにより、同社に係る営業成績及び売却益の合計5,175百万円を、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づき、非継続事業中間(当期)純利益として表示しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	
当期純利益			106,504			106,504
当期その他の包括利益				112,551		112,551
当期包括利益						219,055
基準書第158号の適用による調整				17,558		
支払配当金			△ 18,787			
自己株式の購入 (24千株)					△ 251	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却 (918千株)		127				7,539
子会社におけるストックオプション		242				
平成19年3月31日現在残高 (188,649千株)	115,703	162,363	1,055,293	203,056	△ 21,855	
解釈指針第48号の適用に伴う 期首累積影響額*			3,968			
中間純利益			50,620			50,620
中間その他の包括利益				△ 34,404		△ 34,404
中間包括利益						16,216
支払配当金			△ 11,319			
自己株式の購入 (13千株)					△ 156	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却 (783千株)		245				6,443
子会社におけるストックオプション		127				
平成19年9月30日現在残高 (189,419千株)	115,703	162,735	1,098,562	168,652	△ 15,568	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	
中間純利益			53,493			53,493
中間その他の包括利益				38,264		38,264
中間包括利益						91,757
支払配当金			△ 9,387			
自己株式の購入 (11千株)					△ 104	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却 (261千株)		△ 23				2,138
子会社におけるストックオプション		109				
平成18年9月30日現在残高 (188,005千株)	115,703	162,080	1,011,682	111,211	△ 27,109	

* 解釈指針第48号：法人税等における不確実性に関する会計処理-米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈指針(詳細は、26ページの「(6)新規に適用された会計基準」を参照下さい。)

連結キャッシュ・フロー計算書

年 度	前 年 中 間 期 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自平成19年4月1日) 至平成19年9月30日)		前 期 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
摘 要	百万円		百万円		百万円	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 中間(当期)純利益		53,493		50,620		106,504
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整						
(1) 減価償却費及び償却費		38,836		42,936		82,182
(2) たな卸資産評価損		3,829		3,043		11,328
(3) 有価証券売却損益	△	3,252	△	228	△	3,819
(4) 少数株主損益		3,113		3,696		6,324
(5) 子会社株式売却益	△	8,228		—	△	8,252
(6) 受取債権の(△増加)減少	△	31,595		10,188	△	32,626
(7) たな卸資産の(△増加)減少	△	31,174		1,185	△	25,100
(8) 支払債務の増加(△減少)		18,915	△	13,681		6,015
(9) 未払法人税等の増加(△減少)		3,989	△	11,386		9,066
(10) その他の流動負債の増加		10,921		2,603		11,111
(11) そ の 他	△	10,924	△	9,378	△	13,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,923		79,598		149,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有価証券の購入による支払	△	31,521	△	16,194	△	71,449
2 有価証券の売却及び償還		30,712		97,499		127,119
3 子会社株式の取得(取得現金控除後)	△	756	△	26,771	△	756
4 子会社株式の売却による収入		24,553		—		24,602
5 固定資産の購入による支払	△	35,509	△	32,520	△	72,966
6 固定資産の売却による収入		785		462		2,693
7 譲渡性預金及び定期預金の預入	△	147,457	△	206,872	△	356,169
8 譲渡性預金及び定期預金の解約		85,081		109,284		203,076
9 そ の 他		28	△	2,088	△	7,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	74,084	△	77,200	△	151,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期債務の増加		7,316		1,983		9,369
2 長期債務による調達		1,928		1		1,928
3 長期債務の返済	△	10,713	△	4,299	△	13,361
4 配当金支払	△	10,385	△	12,060	△	20,632
5 自己株式の購入	△	104	△	156	△	251
6 自己株式の売却		2,115		6,688		7,666
7 そ の 他	△	3,236	△	638	△	5,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	13,079	△	8,481	△	20,645
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額		2,182	△	1,617		4,103
V 現金及び現金等価物純減少額	△	37,058	△	7,700	△	18,601
VI 現金及び現金等価物期首残高		300,809		282,208		300,809
VII 現金及び現金等価物期末残高		263,751		274,508		282,208

年 度 摘 要	前 年 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
補 足 情 報	百 万 円	百 万 円	百 万 円
期 中 現 金 支 払 額			
利 息	979	737	1,603
法 人 税 等	30,045	37,788	52,847
子 会 社 株 式 の 取 得			
取 得 資 産 の 公 正 価 値	1,151	32,606	1,151
引 受 負 債 の 公 正 価 値	△ 333	△ 4,887	△ 333
取 得 現 金	△ 62	△ 948	△ 62
	756	26,771	756

(注) AVXは、パーチェス法に従って、株式取得日におけるAmerican Technical Ceramics Corp.の資産及び負債の公正価値を認識していますが、当該買収は当中間期末と近接しているため、その公正価値は予備的評価に基づいており、追加的情報によって調整される場合があります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

年 度 事業区分	前 年 中 間 期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	対 前 年 同 期 増 減 率	前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
売 上 高	百万円	百万円	%	百万円
ファインセラミック部品関連事業	38,564	41,286	7.1	81,326
半 導 体 部 品 関 連 事 業	75,843	73,545	△ 3.0	152,292
ファインセラミック応用品関連事業	64,132	69,743	8.7	131,103
電子テ`ハ`イス関連事業	139,984	148,562	6.1	286,156
通 信 機 器 関 連 事 業	117,181	113,907	△ 2.8	251,183
情 報 機 器 関 連 事 業	124,619	136,909	9.9	268,781
そ の 他 の 事 業	66,660	65,277	△ 2.1	137,235
調 整 及 び 消 去	△ 11,593	△ 12,669	—	△ 24,179
連 結 売 上 高	615,390	636,560	3.4	1,283,897
事 業 利 益				
ファインセラミック部品関連事業	7,373	6,195	△ 16.0	15,677
半 導 体 部 品 関 連 事 業	11,887	8,367	△ 29.6	22,210
ファインセラミック応用品関連事業	8,966	13,434	49.8	22,334
電子テ`ハ`イス関連事業	21,573	20,945	△ 2.9	44,487
通 信 機 器 関 連 事 業	△ 1,016	△ 103	—	291
情 報 機 器 関 連 事 業	15,491	19,219	24.1	33,970
そ の 他 の 事 業	2,849	3,964	39.1	6,881
事 業 利 益 計	67,123	72,021	7.3	145,850
本 社 部 門 損 益	5,152	5,893	14.4	8,569
持 分 法 投 資 損 益	259	3,617	—	2,621
調 整 及 び 消 去	△ 149	△ 51	—	△ 500
継 続 事 業 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	72,385	81,480	12.6	156,540
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費				
ファインセラミック部品関連事業	1,943	3,627	86.7	4,500
半 導 体 部 品 関 連 事 業	5,853	7,500	28.1	12,533
ファインセラミック応用品関連事業	3,791	4,530	19.5	8,097
電子テ`ハ`イス関連事業	9,598	11,608	20.9	21,537
通 信 機 器 関 連 事 業	3,201	4,432	38.5	9,075
情 報 機 器 関 連 事 業	8,239	5,751	△ 30.2	16,326
そ の 他 の 事 業	4,584	3,528	△ 23.0	7,419
本 社 部 門	1,507	1,960	30.1	2,575
合 計	38,716	42,936	10.9	82,062
設 備 投 資 額				
ファインセラミック部品関連事業	2,900	3,100	6.9	7,447
半 導 体 部 品 関 連 事 業	5,721	3,978	△ 30.5	11,432
ファインセラミック応用品関連事業	2,510	3,654	45.6	7,330
電子テ`ハ`イス関連事業	10,893	11,246	3.2	19,812
通 信 機 器 関 連 事 業	1,745	1,092	△ 37.4	3,800
情 報 機 器 関 連 事 業	8,061	5,467	△ 32.2	11,962
そ の 他 の 事 業	4,329	1,549	△ 64.2	5,774
本 社 部 門	1,080	2,506	132.0	2,339
合 計	37,239	32,592	△ 12.5	69,896

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前年同期 増減率	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
売 上 高	百万円	百万円	%	百万円
日 本	250,962	255,785	1.9	523,869
所在地間内部売上	199,385	194,451	△ 2.5	388,879
	450,347	450,236	△ 0.0	912,748
米 国	155,355	146,131	△ 5.9	319,033
所在地間内部売上	17,783	15,872	△ 10.7	37,357
	173,138	162,003	△ 6.4	356,390
ア ジ ア	95,265	104,180	9.4	195,319
所在地間内部売上	78,505	90,166	14.9	152,219
	173,770	194,346	11.8	347,538
欧 州	101,494	118,012	16.3	219,695
所在地間内部売上	19,784	20,947	5.9	40,040
	121,278	138,959	14.6	259,735
そ の 他 の 地 域	12,314	12,452	1.1	25,981
所在地間内部売上	5,534	8,050	45.5	11,432
	17,848	20,502	14.9	37,413
調 整 及 び 消 去	△ 320,991	△ 329,486	—	△ 629,927
連結売上高	615,390	636,560	3.4	1,283,897
事 業 利 益				
日 本	49,773	46,493	△ 6.6	96,804
米 国	9,947	4,144	△ 58.3	23,521
ア ジ ア	11,068	12,950	17.0	19,165
欧 州	3,825	5,565	45.5	10,218
そ の 他 の 地 域	852	1,777	108.6	1,086
	75,465	70,929	△ 6.0	150,794
調 整 及 び 消 去	△ 8,491	1,041	—	△ 5,444
	66,974	71,970	7.5	145,350
本 社 部 門 損 益	5,152	5,893	14.4	8,569
持 分 法 投 資 損 益	259	3,617	—	2,621
継続事業税引前中間(当期)純利益	72,385	81,480	12.6	156,540

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	前 年 中 間 期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)		対前年同期増減		前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率	金 額	構 成 比
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	236,735	38.5	241,811	38.0	5,076	2.1	496,959	38.7
米 国	130,265	21.2	126,703	19.9	△ 3,562	△ 2.7	274,361	21.4
ア ジ ア	107,111	17.4	118,594	18.6	11,483	10.7	216,663	16.9
欧 州	97,464	15.8	112,606	17.7	15,142	15.5	210,726	16.4
そ の 他 の 地 域	43,815	7.1	36,846	5.8	△ 6,969	△ 15.9	85,188	6.6
連 結 売 上 高	615,390	100.0	636,560	100.0	21,170	3.4	1,283,897	100.0
海 外 売 上 高	378,655		394,749		16,094	4.3	786,938	
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	61.5%		62.0%				61.3%	

負債証券及び持分証券に対する投資

平成19年9月30日、平成19年3月31日並びに平成18年9月30日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(単位:百万円)							
	平成19年9月30日現在				平成19年3月31日現在			
	※原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	※原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券:								
社 債	3,470	3,617	168	21	3,842	4,033	194	3
その他の負債証券	736	757	21	-	74,563	74,574	71	60
持 分 証 券	274,645	533,497	259,316	464	272,653	585,274	312,724	103
売却可能有価証券計	<u>278,851</u>	<u>537,871</u>	<u>259,505</u>	<u>485</u>	<u>351,058</u>	<u>663,881</u>	<u>312,989</u>	<u>166</u>
満期保有有価証券:								
その他の負債証券	24,038	24,055	17	-	33,512	33,447	-	65
満期保有有価証券計	<u>24,038</u>	<u>24,055</u>	<u>17</u>	<u>-</u>	<u>33,512</u>	<u>33,447</u>	<u>-</u>	<u>65</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>302,889</u>	<u>561,926</u>	<u>259,522</u>	<u>485</u>	<u>384,570</u>	<u>697,328</u>	<u>312,989</u>	<u>231</u>
	平成18年9月30日現在							
	※原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額				
売却可能有価証券:								
社 債	3,008	3,143	150	15				
その他の負債証券	137,668	137,960	316	24				
持 分 証 券	272,054	466,156	194,335	233				
売却可能有価証券計	<u>412,730</u>	<u>607,259</u>	<u>194,801</u>	<u>272</u>				
満期保有有価証券:								
その他の負債証券	27,726	27,574	-	152				
満期保有有価証券計	<u>27,726</u>	<u>27,574</u>	<u>-</u>	<u>152</u>				
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>440,456</u>	<u>634,833</u>	<u>194,801</u>	<u>424</u>				

※ 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。

なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

1株当たり情報

【1株当たり情報】

1) 1株当たり株主資本、基本的及び希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、以下のとおりです。

	前年中間期	当中間期	前期
1株当たり株主資本	7,306円02銭	8,077円76銭	8,028円45銭
基本的1株当たり中間(当期)純利益	284円64銭	267円66銭	566円03銭
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	284円14銭	267円06銭	564円79銭

2) 基本的及び希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の計算における調整表は以下のとおりです。

	前年中間期	当中間期	前期
継続事業中間(当期)純利益	48,318百万円	50,620百万円	101,329百万円
非継続事業中間(当期)純利益	5,175百万円	—	5,175百万円
中間(当期)純利益	53,493百万円	50,620百万円	106,504百万円
基本的1株当たり金額			
継続事業中間(当期)純利益	257円10銭	267円66銭	538円52銭
非継続事業中間(当期)純利益	27円54銭	—	27円51銭
中間(当期)純利益	284円64銭	267円66銭	566円03銭
希薄化後1株当たり金額			
継続事業中間(当期)純利益	256円65銭	267円06銭	537円35銭
非継続事業中間(当期)純利益	27円49銭	—	27円44銭
中間(当期)純利益	284円14銭	267円06銭	564円79銭
基本的 期中平均株式数	187,932千株	189,119千株	188,160千株
ストックオプションの 希薄化への影響	334千株	429千株	413千株
希薄化後 期中平均株式数	188,266千株	189,548千株	188,573千株

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社

AVX CORPORATION、KYOCERA WIRELESS CORP.、京セラミタ株式会社、京セラエルコ株式会社

持分法適用関連会社

(株)ウィルコム

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

新規：10社

AMERICAN TECHNICAL CERAMICS 他

除外：5社

KYOCERA MITA (SCHWEIZ) AG 他

持分法適用会社

新規：なし

除外：なし

3. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しています。

その他のたな卸資産は、主として、先入先出法に基づく低価法により評価しています。

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用しています。

満期保有有価証券……償却原価で評価しています。

売却可能有価証券……公正価値で評価しています。未実現評価損益は、損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。

(3) 有形固定資産の償却方法

主として、定率法により減価償却を行っています。

(4) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

未払退職給付

及び年金費用……米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後の給付制度に関する雇用主の会計」基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂)の改訂に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。数理計算上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

(6) 新規に適用された会計基準

平成18年6月、米国財務会計基準審議会は、解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理」基準書第109号の解釈指針を公表しました。解釈指針第48号は、基準書第109号「法人税等の会計処理」に基づいて財務諸表に計上される法人税等における不確実性に関する会計処理を明確化しています。また解釈指針第48号は、認識の中止、表示区分、利息や罰金、開示及び移行措置の指針についても示しています。当期に解釈指針第48号を適用した結果、累積影響額として期首の利益剰余金が3,968百万円増加しました。

※ 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

貸借対照表

年 度 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	401,290	27.3	552,534	35.3	484,982	30.1
現金及び預金	119,336		313,986		203,301	
受取手形	46,376		33,016		41,423	
売掛金	96,306		109,184		108,685	
有価証券	37,997		—		22,937	
製商品	17,818		18,469		17,204	
原材料	16,546		13,685		16,560	
仕掛品	20,416		20,036		20,541	
貯蔵品	745		903		706	
繰延税金資産	16,590		13,969		17,193	
関係会社短期貸付金	14,372		8,817		16,880	
未収入金	8,048		6,480		8,291	
その他流動資産	6,904		15,004		11,434	
貸倒引当金	△ 164		△ 1,015		△ 173	
固定資産	1,070,095	72.7	1,011,375	64.7	1,126,909	69.9
有形固定資産	127,358	8.6	120,253	7.7	124,340	7.7
建物	35,770		30,993		34,921	
構築物	2,197		1,785		2,091	
機械装置	47,358		43,658		44,896	
車両運搬具	26		23		21	
工具器具備品	7,679		7,971		8,139	
土地	33,381		33,670		33,372	
建設仮勘定	947		2,153		900	
無形固定資産	13,365	0.9	7,091	0.5	10,431	0.6
特許権ほか	13,365		7,091		10,431	
投資その他の資産	929,372	63.2	884,031	56.5	992,138	61.6
投資有価証券	577,884		544,719		648,538	
関係会社株式	262,627		260,775		260,775	
関係会社出資金	27,054		26,685		26,685	
長期貸付金	22,659		19,577		20,633	
長期前払費用	3,051		2,240		2,458	
長期預金	34,000		28,000		31,000	
敷金保証金	1,880		1,808		1,823	
その他投資	571		473		527	
貸倒引当金	△ 354		△ 246		△ 301	
資産の部合計	1,471,385	100.0	1,563,909	100.0	1,611,891	100.0

年 度 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	117,520	8.0	108,368	6.9	117,271	7.3
買掛金	56,667		49,667		55,561	
未払金	20,763		21,718		21,774	
未払費用	8,014		8,364		8,356	
未払法人税等	13,052		9,280		12,550	
預り金	2,738		2,046		1,916	
賞与引当金	10,447		11,480		11,152	
役員賞与引当金	34		73		136	
製品保証引当金	4,596		5,279		5,045	
返品損失引当金	143		131		114	
その他流動負債	1,066		330		667	
固定負債	161,925	11.0	177,452	11.4	208,259	12.9
長期未払金	3,425		1,260		2,953	
繰延税金負債	142,667		164,405		191,441	
退職給付引当金	14,585		10,696		12,705	
役員退職慰労引当金	968		956		1,022	
その他固定負債	280		135		138	
(負債合計)	(279,445)	(19.0)	(285,820)	(18.3)	(325,530)	(20.2)
(純資産の部)						
株主資本	950,499	64.6	997,595	63.8	974,877	60.5
資本金	115,703	7.9	115,703	7.4	115,703	7.2
資本剰余金	192,555	13.1	192,927	12.3	192,682	12.0
資本準備金	192,555		192,555		192,555	
その他資本剰余金	—		372		127	
利益剰余金	669,350	45.5	704,533	45.1	688,347	42.7
利益準備金	17,207		17,207		17,207	
その他利益剰余金	652,143		687,326		671,140	
特別償却準備金	1,612		751		991	
研究開発積立金	1,000		1,000		1,000	
配当準備積立金	1,000		1,000		1,000	
退職給与積立金	300		300		300	
海外投資損失積立金	1,000		1,000		1,000	
別途積立金	603,837		643,837		603,837	
繰越利益剰余金	43,394		39,438		63,012	
自己株式	△ 27,109	△ 1.9	△ 15,568	△ 1.0	△ 21,855	△ 1.4
評価・換算差額等	241,441	16.4	280,494	17.9	311,484	19.3
その他有価証券評価差額金	241,441	16.4	280,494	17.9	311,484	19.3
(純資産の部合計)	(1,191,940)	(81.0)	(1,278,089)	(81.7)	(1,286,361)	(79.8)
負債及び純資産の部合計	1,471,385	100.0	1,563,909	100.0	1,611,891	100.0

損益計算書

年 度 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)		対 前 年 増 減 率	前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売上高	259,738	100.0	264,117	100.0	1.7	531,557	100.0
売上原価	201,260	77.5	204,420	77.4	1.6	407,121	76.6
売上総利益	58,478	22.5	59,697	22.6	2.1	124,436	23.4
販売費及び一般管理費	37,194	14.3	39,301	14.9	5.7	75,004	14.1
営業利益	21,284	8.2	20,396	7.7	△ 4.2	49,432	9.3
営業外収益	13,580	5.2	20,613	7.8	51.8	32,841	6.2
受取利息・配当金	9,955	3.8	15,755	6.0	58.3	25,090	4.7
為替差益	622	0.2	617	0.2	△ 0.8	1,021	0.2
雑収入	3,003	1.2	4,241	1.6	41.2	6,730	1.3
営業外費用	2,020	0.8	1,635	0.6	△ 19.1	8,544	1.6
支払利息	2	0.0	2	0.0	1.4	14	0.0
雑損失	2,018	0.8	1,633	0.6	△ 19.1	8,530	1.6
経常利益	32,844	12.6	39,374	14.9	19.9	73,729	13.9
特別利益	10,753	4.2	333	0.1	△ 96.9	11,405	2.1
特別損失	484	0.2	3,206	1.2	562.4	4,461	0.8
税引前中間(当期)純利益	43,113	16.6	36,501	13.8	△ 15.3	80,673	15.2
法人税、住民税及び事業税	14,176	5.4	11,273	4.3	△ 20.5	23,814	4.5
過年度法人税等還付額	△ 4,356	△ 1.7	—	—	—	△ 4,305	△ 0.8
法人税等調整額	△ 362	△ 0.1	△ 2,276	△ 0.9	—	△ 865	△ 0.2
中間(当期)純利益	33,655	13.0	27,504	10.4	△ 18.3	62,029	11.7

株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	研究開発積立金	配当準備積立金	退職給与積立金	海外投資損失積立金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	17,207	1,584	1,000	1,000	300	1,000
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の積立	—	—	—	623	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 595	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	28	—	—	—	—
平成18年9月30日 残高 (百万円)	115,703	192,555	17,207	1,612	1,000	1,000	300	1,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	553,837	69,245	645,173	△ 29,143	924,288	207,973	207,973	1,132,261
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の積立	—	△ 623	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	595	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	50,000	△ 50,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 9,387	△ 9,387	—	△ 9,387	—	—	△ 9,387
利益処分による役員賞与	—	△ 68	△ 68	—	△ 68	—	—	△ 68
中間純利益	—	33,655	33,655	—	33,655	—	—	33,655
自己株式の取得	—	—	—	△ 104	△ 104	—	—	△ 104
自己株式の処分	—	△ 23	△ 23	2,138	2,115	—	—	2,115
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	33,468	33,468	33,468
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	50,000	△ 25,851	24,177	2,034	26,211	33,468	33,468	59,679
平成18年9月30日 残高 (百万円)	603,837	43,394	669,350	△ 27,109	950,499	241,441	241,441	1,191,940

株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	研究開発 積立金	配当準備 積立金	退職給与 積立金
平成19年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	127	192,682	17,207	991	1,000	1,000	300
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	4	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 244	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	245	245	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	245	245	—	△ 240	—	—	—
平成19年9月30日 残高 (百万円)	115,703	192,555	372	192,927	17,207	751	1,000	1,000	300

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	海外投資 損失積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	603,837	63,012	688,347	△ 21,855	974,877	311,484	311,484	1,286,361
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立	—	—	△ 4	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	244	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	40,000	△ 40,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 11,319	△ 11,319	—	△ 11,319	—	—	△ 11,319
中間純利益	—	—	27,504	27,504	—	27,504	—	—	27,504
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 156	△ 156	—	—	△ 156
自己株式の処分	—	—	—	—	6,443	6,688	—	—	6,688
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△ 30,990	△ 30,990	△ 30,990
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	40,000	△ 23,574	16,186	6,287	22,718	△ 30,990	△ 30,990	△ 8,272
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,000	643,837	39,438	704,533	△ 15,568	997,595	280,494	280,494	1,278,089

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	研究開発 積立金	配当準備 積立金	退職給与 積立金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	—	192,555	17,207	1,584	1,000	1,000	300
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)	—	—	—	—	—	623	—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	△	595	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	2	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△	623	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	127	127	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	127	127	—	△ 593	—	—	—
平成19年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	127	192,682	17,207	991	1,000	1,000	300

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	海外投資 損失積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,000	553,837	69,245	645,173	△ 29,143	924,288	207,973	207,973	1,132,261
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注)	—	—	△ 623	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	595	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	△ 2	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	623	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	50,000	△ 50,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△ 9,387	△ 9,387	—	△ 9,387	—	—	△ 9,387
剰余金の配当	—	—	△ 9,400	△ 9,400	—	△ 9,400	—	—	△ 9,400
役員賞与(注)	—	—	△ 68	△ 68	—	△ 68	—	—	△ 68
当期純利益	—	—	62,029	62,029	—	62,029	—	—	62,029
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 251	△ 251	—	—	△ 251
自己株式の処分	—	—	—	—	7,539	7,666	—	—	7,666
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	103,511	103,511	103,511
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	50,000	△ 6,233	43,174	7,288	50,589	103,511	103,511	154,100
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	603,837	63,012	688,347	△ 21,855	974,877	311,484	311,484	1,286,361

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

その他

・連結事業セグメント別受注高及び生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	39,785	6.2	42,582	6.6	7.0
半導体部品関連事業	76,861	12.0	74,599	11.6	△ 2.9
ファインセラミック応用品関連事業	66,757	10.4	72,380	11.3	8.4
電子デバイス関連事業	147,734	23.1	151,647	23.7	2.6
部品事業計	331,137	51.7	341,208	53.2	3.0
通信機器関連事業	129,231	20.2	108,498	16.9	△16.0
情報機器関連事業	124,136	19.4	137,544	21.5	10.8
機器事業計	253,367	39.6	246,042	38.4	△ 2.9
その他の事業	67,699	10.6	66,335	10.3	△ 2.0
調整及び消去	△12,021	△1.9	△12,239	△1.9	—
受注高計	640,182	100.0	641,346	100.0	0.2

(注1) 当期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。この変更に伴い、前年中間期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注2) (注1)により、前年中間期の「その他の事業」の受注高計は、既公表数値から、59億54百万円の増加、「調整及び消去」は△4百万円の減少となりました。

【事業セグメント別生産高】

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	38,959	6.1	42,082	6.6	8.0
半導体部品関連事業	77,929	12.2	74,253	11.7	△ 4.7
ファインセラミック応用品関連事業	65,436	10.2	72,168	11.4	10.3
電子デバイス関連事業	144,236	22.5	149,054	23.6	3.3
部品事業計	326,560	51.0	337,557	53.3	3.4
通信機器関連事業	126,414	19.7	108,651	17.2	△14.1
情報機器関連事業	137,311	21.5	136,276	21.5	△ 0.8
機器事業計	263,725	41.2	244,927	38.7	△ 7.1
その他の事業	49,647	7.8	50,420	8.0	1.6
生産高計	639,932	100.0	632,904	100.0	△ 1.1

(注3) (注1)により、前年中間期の「その他の事業」の生産高計は、既公表数値から、59億23百万円の増加となりました。

平成20年3月期 中間決算概要(連結)

(単位:百万円)

	平成18年9月 中間期 <small>(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</small>	平成19年9月 中間期 <small>(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</small>	増減率 (%)
売上高	615,390	636,560	3.4
営業利益	63,128	67,823	7.4
継続事業税引前中間純利益	72,385	81,480	12.6
中間純利益	53,493	50,620	△ 5.4
為替レート(円):			
US\$	115	119	—
ユーロ	146	162	—
1株当たり情報(円):			
中間純利益			
— 基本的	284.64	267.66	△ 6.0
— 希薄化後	284.14	267.06	△ 6.0
設備投資額	37,239	32,592	△ 12.5
減価償却費	33,682	37,291	10.7
研究開発費	30,257	31,060	2.7
総資産	1,951,702	2,107,097	—
株主資本	1,373,567	1,530,084	—
海外生産品売上高比率(%)	34.9	34.0	—
従業員数(人)	63,235	65,133	—